

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

大学院自然科学研究科

部局長名：

鶴田 健二

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○課題：新研究科発足・学位プログラム化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程「プロジェクト・マネージメント実習」/博士後期課程「プラクティカム」において、県内企業と連携するインターンシップ制度を確立する。 ・一専攻化のメリットを活かし、①柔軟な履修指導、②サブプログラムの設定を行い、学修者主体の教育プログラムの実質化を図る。 ・学位プログラム毎のAPIに沿った入試実施方式・体制を整備する。 ・先取りプログラム(FlexBMD)を発展・充実させ(特別コース)、優秀な学生の博士後期課程進学を促す。 <p>○課題：教育の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・O-NECUS、博士O-NECUSを活用し、中国東北地域の優秀な学生確保を図る。また、Post O-NECUSへの参加も図る。 ・国費優先配置枠を利用した、新たな国際プログラムを開発する。 ・IMaC-Okayamaを新研究科全体に拡充し、欧州からの優秀な学生確保を図る。 	<p>4-1-1</p> <p>5-1-1</p> <p>6-1-1</p> <p>7-1-2</p>	<p>○新研究科発足・学位プログラム化</p> <p>R3年度に急ピッチで構想した環境生命自然科学研究科の設置審申請をR04.04に行い、8月に無事正式承認された。これを受け、履修モデル、サブプログラム、特別コースなどの新しい教育プログラムの具体案、並びに各学位プログラムの趣旨に沿う入試体制を半年かけて集中的に議論・策定し、4月の発足を迎えようとしている。</p> <p>○教育の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に加え昨今の安全保障問題に伴う中国留学生受入れ困難が背景となり、O-NECUSを活用した優秀学生受入に至っていない。 ・新たな国際プログラム設定に基づく国費優先配置枠を2年連続で獲得し、アジア圏からの優秀な留学生受入数を順調に伸ばし、定員充足率向上を図った。 ・IMaC-Okayamaによる欧州(特にフランス)からの特別研究生受入数もコロナ禍以前程度にまで回復した。
②研究領域		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○課題：科研費等採択率向上と拠点形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費採択率向上のため、研究科内WGの活動を促進し、特に、事前添削等をこれまで以上に強く推奨する。 ・研究科科研費セーフティネットを継続する。 ・第4期中期計画期間中の拠点形成につながる、あるいは、学位プログラム化推進に資するプロジェクト立ち上げを支援する。 ・大型プロジェクト公募情報と採択経験者との情報交換イベントを企画し、獲得外部資金の向上を図る。 <p>○課題：若手研究環境向上と国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者支援事業、創発研究応募促進などの部局経費による支援事業を継続・有効化する。 ・国際交流協定締結促進を継続し、国際共同研究プログラムの開発や若手教員の海外派遣、海外の著名・若手有望な研究者の招聘を促す。 ・学生奨励研究支援、学振研究員応募促進などの部局経費による支援事業を継続・有効化する。 	<p>8-1-1</p> <p>9-1-1</p> <p>9-2-1</p>	<p>○科研費等採択率向上と拠点形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科長裁量経費事業「科研費セーフティネット」により大型種目への申請を促した。 ・研究科科研費ワーキングによる申請・採択状況分析とその情報共有、および申請書添削を行い、科研費獲得促進を継続的に図っている。 <p>○若手研究環境向上と国際化</p> <p>研究科長裁量経費事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若手スタートアップ支援」により新任教員の研究基盤の早期整備、JST創発研究への応募を促進。 ・「学生奨励研究支援」により博士課程学生の研究と学振研究員応募を支援(結果として学振DCに7名が新規採用)。 ・「国際拠点形成支援事業」により、国際共同研究参画と国際共著論文執筆を支援した。 <p>○オンラインでの外部資金獲得セミナーを複数回開催、関連情報をTeams上で共有し、共同・受託研究受入数増加を図った。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○課題：産学共創活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング・ドクター・システム(MDS)の拡充とリカレント教育との融合を図る。 ・地域企業DX化を通じた共育共創を実施する(AI・数理DSセンター、岡山経済同友会との連携等)。 ・複数教員での共同研究の受入れを推奨し、共同研究受入れ経験者数を増やすことで、産学共創参画への敷居を下げ、外部資金獲得数向上を図る。また、そのための獲得経験者との情報交換イベントを企画する。 ・研究科ホームページ充実の一環として、産学連携研究の広報コンテンツも増やす。それにより、共同研究資金がステークホルダーの意思に沿って有効に活用されていることをアピールし、外部資金が持続的に拡大再生産されるよう図る。 	<p>8-2-1</p>	<p>○産学共創活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(MDSを直接介したもののほかではないが、)共同研究企業や(リカレント教育を含む)学内事業に参画する研究を志向した社会人博士入学生数が増加している。具体的には、R03以降、工学系専攻の博士後期課程入学者における社会人の割合が80%程度まで急上昇し、研究科全体でも平均すると50%近くが社会人からの入学者となっている。 ・地域との共育共創を謳う新研究科の実践教育実現に向け、岡山経済同友会の政策委員会でのプレゼン等を実施し、大学院生の共育プログラム策定に向けた協議を重ねている。 ・研究科ホームページにおける産学連携研究やそれに関するイベント等の広報コンテンツを充実させた。
④管理運営領域		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○課題：新研究科発足に向けた管理運営体制整備、広報、ダイバーシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境生命自然科学研究科における研究科執行部体制、各種委員会を発足・整備する。 ・新研究科ホームページ作成と広報ページ企画をし、早期公開を目指す。 ・自然科学、環境生命科学の両研究科での取組み・実績を共有し、女性教員、外国人教員比率の向上を図る。 <p>○課題：業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局執行部業務の見える化とDX導入による効率化を図る。 <p>○課題：安全衛生・コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学部の安全衛生委員会との連携を効果的に進め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化を図る。 ・構成員の法令遵守に関連したセミナー、e-learning等の受講徹底を図る。 ・ハラスメント防止等に努め、適正な教育・研究及び職場環境の実現に努める。 ・研究協力・国際部と常に情報共有をとり、国際化と安全保障輸出管理の推進の両立を図る。 	<p>11-2-3</p> <p>15-1-3</p> <p>その他-1</p> <p>その他-2</p>	<p>○新研究科発足に向けた管理運営体制整備、広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新研究科・設置準備委員会を主幹として、具体的方策を提案する作業部会として管理運営部会、教務部会、入試部会をそれぞれ発足、設置審承認後からすぐに運営体制の具体化を図っている。 ・新研究科ホームページ作成と早期公開の準備を整えた。 <p>○業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の作業部会での活動を中心として両研究科科長室が常に情報共有することで、新研究科発足に向けた作業の効率化を図った。 <p>○安全衛生・コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に沿って法令遵守やハラスメント防止に関連したセミナー、e-learning等の受講徹底を図った。 ・事件・事故発生時には迅速に調査委員会を発足させ、再発防止策を早急にまとめた。 ・ハラスメントに関しても発覚後直ちに基礎学部長とともに対応し、事態の悪化を未然に防ぐ措置をとった。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。